

# 平成21年2月滋賀県議会定例会提出予定案件の概要（条例案件）

## 条例案件（20件）

### 1 新規条例（2件）

- (1) 滋賀県公共用地先行取得事業債管理基金条例案 (監理課)  
公共用地先行取得事業債の償還に必要な財源の確保を図るため、基金を設置しようとするものです。
- (2) 社団法人滋賀県造林公社および財団法人びわ湖造林公社の健全な経営の確保のための県の特別な関与に関する条例案 (森林政策課)  
県が社団法人滋賀県造林公社および財団法人びわ湖造林公社に対する特別な関与を行うことにより、両公社の健全な経営を確保するとともに、県財政の健全化および県が両公社とともに実現しようとする行政目的の効果的な達成に寄与するため、新たに条例を制定しようとするものです。

### 2 組織および定数に関するもの（3件）

- (1) 滋賀県職員定数条例の一部を改正する条例案 (人事課)  
知事、教育委員会、地方公営企業および病院事業庁の事務部局ならびに教育機関における事務事業の見直しによる事務の縮小、廃止等に伴い、平成21年度におけるそれぞれの部局の定数を改定しようとするものです。

< 定数の改定内容(変更のあるもののみを記載) >

知事の事務部局	3,316人	3,207人
教育委員会の事務部局	225人	208人
地方公営企業	77人	76人
病院事業庁	877人	888人
教育機関	3,958人	3,925人
校長および教員	3,242人	3,221人
校長および教員以外の職員	716人	704人
計	8,531人	8,382人

- (2) 滋賀県市町立学校の県費負担教職員の定数に関する条例の一部を改正する条例案 (教職員課)  
市町立学校の標準学級数の増減等に伴い、平成21年度の県費負担教職員の定数を改定しようとするものです。

< 定数の改定内容 >

小学校の教職員	5,234人	5,237人
中学校の教職員	2,880人	2,890人
計	8,114人	8,127人

- (3) 滋賀県地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案 (警察本部)  
本県の地方警察職員の定数を増員させるため、所要の改正を行おうとするものです。

< 定数の改定内容 >

警察官	2,207人	2,217人
警察官以外の警察職員	302人	299人
計	2,509人	2,516人

### 3 職員の採用、給与、手当および勤務時間等に関するもの（5件）

- (1) 滋賀県職員の勤務時間、休日および休暇に関する条例等の一部を改正する条例案 (人事課)  
国家公務員や民間企業等の状況を踏まえ、勤務時間を短縮し、併せて裁判員の参加する刑事裁判に関する法律が平成21年5月21日から施行されることに伴い、特別休暇の範囲を追加するため、所要の改正を行おうとするものです。

- (2) 知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (人事課)  
 厳しい財政状況の下、更なる事業見直しに取り組んでいることを踏まえ、知事および副知事の給与のカットを拡大するため、所要の改正を行おうとするものです。
- (3) 平成20年度から平成22年度までにおける職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (人事課)  
 厳しい財政状況の下、更なる事業見直しに取り組んでいることを踏まえ、特別職の給与のカットを拡大するとともに、一般職の管理職手当のカットについて拡大するため、所要の改正を行おうとするものです。
- (4) 滋賀県職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例案 (人事課)  
 県議会および知事に対する平成20年10月16日付けの給与についての人事委員会勧告を踏まえて、初任給調整手当の額の改定を行うため、所要の改正を行おうとするものです。
- (5) 滋賀県学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (教職員課)  
 産業教育等実習手当の支給対象の改定を行うため、所要の改正を行おうとするものです。

#### 4 使用料および手数料に関するもの(2件)

- (1) 滋賀県使用料および手数料条例の一部を改正する条例案 (財政課)  
 教育職員免許法に基づく事務手数料について、法制定に伴い、教員免許更新制が導入されることにより、教員免許状の有効期間の更新等の手数料を新たに設定するなど、所要の改正を行います。

##### <主な改正内容>

- ・地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う改正
  - 建築士法に基づく事務手数料
 

二級建築士試験または木造建築士試験の手数料	15,100円	16,900円
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく事務手数料		
狩猟免許の申請に対する審査手数料	4,000～5,300円	3,900～5,200円
- ・その他
  - 教育職員免許法に基づく事務手数料(追加)
 

免許状の有効期間の更新手数料	3,300円
免許状の有効期間の延長手数料	2,000円
  - 介護保険法に基づく事務手数料(追加・改正)
 

調査手数料	
夜間対応型訪問介護(追加)	20,500円
多機能型居宅介護(追加)	22,000円
共同生活介護(追加)	22,000円
  - 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく事務手数料(追加)
 

長期優良住宅建築等計画の認定申請に対する審査手数料	
一戸建て	45,000円(15,000円)～89,000円(31,000円)
共同住宅・長屋住宅	104,000円(31,000円)～3,242,000円(741,000円)

( )内は、品確法の審査(性能評価)を了した場合の手数料

- (2) 滋賀県警察関係事務手数料条例の一部を改正する条例案 (警察本部)  
 道路交通法の一部改正に伴い、75歳以上の高齢運転者について運転免許証の更新時等に認知機能検査を受検することが義務づけられることにより、新たに検査手数料を設定するなど、所要の改正を行おうとするものです。

##### <主な改正内容>

- ・道路交通法に基づく事務手数料(追加・改正)
 

認知機能検査の検査手数料(追加)	650円
認知機能検査結果に基づく高齢者講習手数料(追加)	5,350円

5 行政機関等の設置および管理等に関するもの（3件）

- (1) 滋賀県行政機関設置条例の一部を改正する条例案 (人事課)  
消費生活センターの機能強化を図るため、その他の機関から地方行政機関とすることから、所要の改正を行おうとするものです。
- (2) 滋賀県高等技術専門校の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案 (労政能力開発課)  
高等技術専門校が一体となって、より機動的、効率的な運営のもとに、職業訓練の効果的な供給や質的充実が図られるよう、2校を改編することとするため、所要の改正を行おうとするものです。
- (3) 滋賀県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案 (病院事業庁)  
医療法施行令および医療法施行規則の一部改正により、診療科目の標榜方法が、法令等に具体的名称を限定列挙して規定していた方式から、身体の部位や患者の疾患等、一定の性質を有する名称との組み合わせにより標榜できる柔軟な方式に見直されたことから、所要の改正を行おうとするものです。

6 その他のもの（5件）

- (1) 滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (人課)  
滋賀県動物の保護および管理に関する条例の改正および薬事法の改正に伴い、大津市への移譲事務について所要の規定整備を行おうとするものです。
- (2) 滋賀県収入証紙条例の一部を改正する条例案 (会計管理局管理課)  
母体保護法に基づく事務手数料について、証紙による収納にするため、所要の改正を行おうとするものです。
- (3) 滋賀県統計調査条例の一部を改正する条例案 (統計課)  
統計法の全部改正に伴い、新しい統計法との整合性を図るため、条例に定めが必要となった規定を定め、重複する規定を削除し、罰則規定を見直すとともに、用語の見直しを含め規定を改めるなど、所要の改正を行おうとするものです。
- (4) 滋賀県薬事審議会設置条例の一部を改正する条例案 (医務薬務課)  
薬事法の一部改正に伴い、規定の整理を行うため、所要の改正を行おうとするものです。
- (5) 滋賀県食品衛生基準条例の一部を改正する条例案 (生活衛生課)  
食品等の安全性確保のための施策として、営業者の自主衛生管理の推進と責務の明確化が必要となっているほか、近年の調理形態の変化、器具機械類の性能向上等から、営業施設の基準を見直す必要性が生じたことから、所要の改正を行おうとするものです。

滋賀県使用料および手数料条例の一部を改正する条例案

看護短期大学部に係る授業料、入学考査手数料、入学料を削除 (企画調整課)  
青年の城廃止に伴う項目の削除 (県民文化課)  
水環境科学館「和室」の削除 (下水道計画課)  
薬事法改正 高度管理医療機器販売業の許可(農林水産大臣の指定) (畜産課)  
砂利採取計画の認可申請に係る審査手数料 (監理課)  
琵琶湖文化館駐車場 削除

滋賀県行政財産使用料条例の一部を改正する条例案

議員会館の宿泊廃止に伴う項目の削除  
琵琶湖文化館附属建物、園地